

平成22年3月期 決算短信

平成22年5月13日
上場取引所 JQ

上場会社名 オーデリック株式会社
コード番号 6889 URL <http://www.odelic.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役経営本部長
定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月30日

(氏名) 伊藤 雅人
(氏名) 吉友高 俊則
TEL 03-3332-1111
配当支払開始予定日 平成22年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	21,754	△6.6	△236	—	△141	—	△370	—
21年3月期	23,283	△1.2	△118	—	△88	—	△667	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	△61.50	—	△2.4	△0.6	△1.1
21年3月期	△110.78	—	△4.1	△0.4	△0.5

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 ー百万円 21年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	21,664	15,144	69.9	2,513.94
21年3月期	22,754	15,512	68.2	2,574.88

(参考) 自己資本 22年3月期 15,144百万円 21年3月期 15,512百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	735	90	△174	4,623
21年3月期	675	△458	△318	3,971

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00	240	—	1.5
22年3月期	—	5.00	—	10.00	15.00	90	—	0.6
23年3月期 (予想)	—	5.00	—	10.00	15.00		301.2	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	10,750	4.4	△90	—	△70	—	△160	—	△33.20
通期	22,500	3.4	180	—	200	—	30	—	4.98

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無
- (3) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 7,611,000株 21年3月期 7,611,000株
 ② 期末自己株式数 22年3月期 1,586,657株 21年3月期 1,586,419株
 (注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、22ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	21,102	△6.1	△243	—	△121	—	△298	—
21年3月期	22,479	△0.6	△224	—	△142	—	△645	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	△49.55	—
21年3月期	△107.21	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円		百万円		%	円 銭
22年3月期	21,074		14,925		70.8	2,477.54
21年3月期	21,965		15,221		69.3	2,526.55

(参考) 自己資本 22年3月期 14,925百万円 21年3月期 15,221百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	10,400	4.2	△100	—	△40	—	△160	—	△26.56
通期	21,800	3.3	150	—	220	—	60	—	9.96

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものです。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外経済の回復を背景に輸出の増加など景気に持ち直しの動きが見え始めたものの、引き続き厳しい雇用情勢が続くなど、依然として先行き不透明な状況が続きました。

当企業グループの業績に大きな影響を与える住宅投資においても、雇用・所得環境の悪化などを背景に減少が続き、平成21年度の新設住宅着工戸数は前年比25.4%減の775千戸と、45年ぶりの低水準となりました。

このような状況のもと当企業グループにおいては、エネルギー消費効率の良いLED照明器具や高効率型蛍光灯照明器具をはじめとする新製品を多数発売し、積極的に拡販を図ってまいりましたが、住宅など建設投資の低迷の影響を受けた結果、売上高は21,754百万円と前年同期に比べ6.6%の減収となりました。

損益面では、経費の節減に努めた結果、販売費及び一般管理費は前年同期と比べ510百万円の減少となりましたが、減収による売上総利益の減少、市場競争の激化により売上原価率が上昇したことで、営業損失236百万円(前年同期は営業損失118百万円)、経常損失は141百万円(前年同期は経常損失88百万円)となりました。また、株価低迷に伴う投資有価証券評価損130百万円、連結子会社オーデリック貿易株式会社高崎硝子工場閉鎖に伴う事業整理損34百万円を特別損失に計上したこと等により、当期純損失は370百万円(前年同期は当期純損失667百万円)となりました。

なお、当企業グループは、製商品の種類、性質、製造方法、販売市場等類似性から判断して、同種・同系列の各種照明器具を専ら製造販売しておりますので、事業のセグメントごとの業績を金額あるいは数量で記載しておりません。従いまして、業種につきましては機種別の分類区分ごとに金額を記載することとしており、所在地別セグメントにつきましては、全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

機種別の業績は、次のとおりであります。

(白熱灯照明器具)

白熱灯照明器具につきましては、省エネのため白熱灯から蛍光灯やLEDを搭載した照明器具への切り替わりが引き続き進み、当企業グループにおきましても白熱灯照明器具の取り扱いを縮小いたしました。

この結果、売上高は前年同期に比べ18.5%減の5,084百万円となりました。

(蛍光灯照明器具)

蛍光灯照明器具につきましては、白熱灯照明器具からのシフトが進みましたが、建設投資の低迷から増収までには至りませんでした。

この結果、売上高は前年同期に比べ2.2%減の12,603百万円となりました。

(高圧放電灯照明器具・その他)

高圧放電灯照明器具・その他につきましては、LED照明器具の販売が大きく伸びいたしました。当連結会計年度におきましては前年実績の約3倍に当たる1,000百万円の販売目標を掲げ、拡販を進めた結果、LED照明器具売上高は目標を上回る1,070百万円となりました。しかしながら高圧放電灯照明器具分野につきましては、企業の設備投資抑制から受注が減少しました。

この結果、売上高は前年同期に比べ2.3%減の4,066百万円となりました。

② 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、個人消費の低迷や公共事業の大幅減などにより、先行き不透明な状況が続くものと考えられますが、設備投資の増加が期待されるなど、緩やかな回復基調で推移するものと見込んでおります。

当企業グループにおきましては、本年4月から施行の改正省エネ法において、これまでの工場・事業場単位のエネルギー管理から事業者単位のエネルギー管理に規制体系が変わることに伴い、工場・オフィス・店舗などの省エネ推進がより一層強化されることから、LED照明器具をはじめとする高効率照明器具へのリニューアル促進を図り、拡販を進めてまいります。

以上により次期の業績につきましては売上高22,500百万円、営業利益180百万円、経常利益200百万円、当期純利益30百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産・負債・純資産の状況

当連結会計年度における資産につきましては、余剰在庫圧縮による商品及び製品の減少等により、前年同期に比べ1,090百万円(4.8%減)減少し21,664百万円となりました。負債につきましては、生産調整に伴う支払手形及び買掛金の減少等により、前年同期に比べ723百万円(10.0%減)減少し6,519百万円となりました。純資産につきましては、保有株式の時価評価上昇によるその他有価証券評価差額金の増加に対して利益剰余金の減少等により、前年同期に比べ367百万円(2.4%減)減少し15,144百万円となりました。この結果、当連結会計年度における自己資本比率は前年同期と比べ1.7ポイント改善され69.9%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動により735百万円増加し、投資活動により90百万円増加し、財務活動により174百万円減少いたしました。この結果、資金は652百万円の増加となり、当連結会計年度末残高は4,623百万円(前年同期比16.4%増)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得た資金は735百万円(前年同期は675百万円の獲得)となりました。この主な要因は、減価償却費599百万円及び投資有価証券評価損130百万円に加え、たな卸資産の減少1,110百万円による資金の増加に対し、税金等調整前当期純損失340百万円及び仕入債務の減少782百万円による資金の減少等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は90百万円(前年同期は458百万円の支出)となりました。この主な要因は、定期預金払戻による収入300百万円に対し、金型等の有形固定資産取得による支出176百万円及び財務会計システム入替え等の無形固定資産取得による支出32百万円があったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は174百万円(前年同期は318百万円の支出)となりました。この主な要因は、配当金の支払による支出150百万円があったこと等によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第67期 平成18年3月期	第68期 平成19年3月期	第69期 平成20年3月期	第70期 平成21年3月期	第71期 平成22年3月期
自己資本比率(%)	72.5	70.2	71.5	68.2	69.9
時価ベースの自己資本比率(%)	47.6	38.9	21.4	14.3	16.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.1	0.1	0.2	0.1	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	60.8	143.4	23.1	349.4	673.0

自己資本比率：自己資本／総資本

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としていません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元を経営の重要課題の一つとして認識し、長期的かつ安定的な配当を行うことを基本としつつ、経営基盤の強化と今後の事業展開を勘案した上で業績に対応した配当を行うこととしております。

当期につきましては、期末配当10円を実施し、中間配当5円を加え、年間1株当たり15円とさせていただきます。

次期の配当につきましては、景気の先行きは依然不透明な状況が続くものと考えますが、当期と同様中間配当5円、期末配当10円、年間配当金として1株当たり15円を予定しております。

なお、内部留保の用途につきましては、今後の事業展開への備えと研究開発費として投入していくこととしております。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書(平成21年6月29日提出)における「事業等のリスク」から重要な変更がないため開示を省略しております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成21年6月29日提出)における「事業の系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当企業グループは、「あかり」を通じて人々の喜びある快適な生活を支える総合創造インテリア企業であることを理念として、さまざまな生活シーンにおける「あかり」の役割を常に原点から見つめ、独自に培った技術力、企画・開発から製造・販売・物流に至る一貫体制を実践する総合力のもとに、これからの生活スタイルにふさわしい「あかり」づくりをご提案することにより、豊かな生活文化の創造に広く貢献していくことを基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当企業グループは、経営効率、生産性の向上を図って株主資本を効率的に運用し、企業価値を高めていくことが、株主をはじめとする全ての関係者の利益にかなうものと確信しており、目標とする主な経営指標は、利益ある成長を目指して、株主資本利益率と売上高経常利益率を用いており、中期的には、株主資本利益率4%、売上高経常利益率6%を目標に掲げております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当企業グループは、各種照明器具の中でも住宅用照明器具及び店舗用照明器具の分野に注力してまいりましたが、照明器具業界は営業収入の大部分を国内需要に依存しており、特に当企業グループにおいては、住宅用照明器具の出荷割合が約7割に達しておりますので、新設住宅着工戸数の減少への対応は極めて重要な経営課題であります。

住宅用照明器具は、その用途と機能・デザインにより、極めて多品種となっており、当企業グループは、持家・分譲を合わせた一戸建住宅に対して、高機能・個性化志向の数多くの新製品投入により、顧客ニーズへの対応に努めてまいります。同様に、高いデザイン性と機能が要求される店舗用照明器具分野にも、積極的な新製品投入と営業推進活動を展開してまいります。

また、地球環境保護を経営の重要課題と位置づけ、LED照明器具を始めとする省エネルギー型照明器具の開発強化はもとより、企業活動のあらゆる面で省エネ化により一層取り組んでまいります。

4. 【連結財務諸表】

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,272,858	4,624,973
受取手形及び売掛金	4,142,711	4,182,071
商品及び製品	3,835,841	2,702,886
仕掛品	179,334	140,816
原材料及び貯蔵品	498,497	559,962
繰延税金資産	40,124	32,381
その他	260,764	252,238
貸倒引当金	△5,100	△5,355
流動資産合計	13,225,031	12,489,975
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 10,814,194	※1 10,798,330
減価償却累計額	△6,145,628	△6,419,046
建物及び構築物(純額)	4,668,566	4,379,284
機械装置及び運搬具	2,042,970	1,997,908
減価償却累計額	△1,841,100	△1,836,740
機械装置及び運搬具(純額)	201,869	161,168
土地	※1 2,098,147	※1 2,097,911
リース資産	85,078	147,094
減価償却累計額	△13,478	△31,883
リース資産(純額)	71,599	115,210
建設仮勘定	269	1,853
その他	2,810,740	2,726,388
減価償却累計額	△2,537,061	△2,535,999
その他(純額)	273,678	190,389
有形固定資産合計	7,314,131	6,945,817
無形固定資産		
その他	1,155,279	1,155,141
無形固定資産合計	1,155,279	1,155,141
投資その他の資産		
投資有価証券	750,696	797,224
繰延税金資産	56,124	83,041
その他	258,982	216,806
貸倒引当金	△5,312	△23,901
投資その他の資産合計	1,060,491	1,073,170
固定資産合計	9,529,902	9,174,128
資産合計	22,754,933	21,664,103

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,503,415	3,726,690
短期借入金	※1 4,960	※1 4,296
リース債務	17,866	27,901
未払法人税等	79,614	78,360
繰延税金負債	—	798
賞与引当金	279,997	238,176
その他	811,268	785,090
流動負債合計	5,697,122	4,861,312
固定負債		
長期借入金	※1 36,914	※1 32,618
リース債務	57,312	93,069
繰延税金負債	231,359	222,255
退職給付引当金	309,055	367,332
役員退職慰労引当金	117,503	127,958
その他	793,078	814,696
固定負債合計	1,545,223	1,657,931
負債合計	7,242,346	6,519,244
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,105,500	3,105,500
資本剰余金	2,890,655	2,890,655
利益剰余金	11,004,902	10,483,817
自己株式	△1,393,166	△1,393,299
株主資本合計	15,607,891	15,086,672
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△95,303	58,136
評価・換算差額等合計	△95,303	58,136
少数株主持分	—	49
純資産合計	15,512,587	15,144,859
負債純資産合計	22,754,933	21,664,103

(2)【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	23,283,982	21,754,131
売上原価	14,763,729	13,861,947
売上総利益	8,520,252	7,892,184
販売費及び一般管理費	※1 8,639,085	※1 8,128,385
営業損失(△)	△118,832	△236,200
営業外収益		
受取利息	7,294	803
受取配当金	26,455	20,899
デリバティブ評価益	—	14,310
受取賃貸料	9,866	10,580
助成金収入	—	43,361
その他	25,298	22,593
営業外収益合計	68,913	112,548
営業外費用		
支払利息	8,556	6,356
投資事業組合運用損	4,979	3,101
デリバティブ評価損	15,484	—
その他	9,807	7,963
営業外費用合計	38,828	17,422
経常損失(△)	△88,747	△141,074
特別利益		
投資有価証券売却益	1,664	—
貸倒引当金戻入額	409	—
特別利益合計	2,073	—
特別損失		
固定資産除却損	※2 9,373	※2 11,772
減損損失	※3 4,743	※3 6,387
事業整理損	—	※4 34,744
投資有価証券評価損	104	130,903
会員権売却損	—	2,300
会員権評価損	—	※5 5,000
退職特別加算金	—	※6 8,800
特別損失合計	14,221	199,908
税金等調整前当期純損失(△)	△100,894	△340,982
法人税、住民税及び事業税	82,472	69,890
法人税等調整額	484,050	△40,451
法人税等合計	566,523	29,439
少数株主利益	—	49
当期純損失(△)	△667,418	△370,471

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,105,500	3,105,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,105,500	3,105,500
資本剰余金		
前期末残高	2,890,655	2,890,655
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,890,655	2,890,655
利益剰余金		
前期末残高	11,973,556	11,004,902
当期変動額		
剰余金の配当	△301,235	△150,613
当期純損失(△)	△667,418	△370,471
当期変動額合計	△968,653	△521,085
当期末残高	11,004,902	10,483,817
自己株式		
前期末残高	△1,393,033	△1,393,166
当期変動額		
自己株式の取得	△132	△133
当期変動額合計	△132	△133
当期末残高	△1,393,166	△1,393,299
株主資本合計		
前期末残高	16,576,678	15,607,891
当期変動額		
剰余金の配当	△301,235	△150,613
当期純損失(△)	△667,418	△370,471
自己株式の取得	△132	△133
当期変動額合計	△968,786	△521,218
当期末残高	15,607,891	15,086,672

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	116,849	△95,303
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△212,152	153,440
当期変動額合計	△212,152	153,440
当期末残高	△95,303	58,136
評価・換算差額等合計		
前期末残高	116,849	△95,303
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△212,152	153,440
当期変動額合計	△212,152	153,440
当期末残高	△95,303	58,136
少数株主持分		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	49
当期変動額合計	—	49
当期末残高	—	49
純資産合計		
前期末残高	16,693,527	15,512,587
当期変動額		
剰余金の配当	△301,235	△150,613
当期純損失(△)	△667,418	△370,471
自己株式の取得	△132	△133
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△212,152	153,490
当期変動額合計	△1,180,939	△367,728
当期末残高	15,512,587	15,144,859

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△100,894	△340,982
減価償却費	649,464	599,865
減損損失	4,743	6,387
受取利息及び受取配当金	△33,749	△21,703
支払利息	8,556	6,356
固定資産除却損	9,373	11,772
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,664	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	104	130,903
会員権売却損益 (△は益)	—	2,300
会員権評価損	—	5,000
特別退職金	—	8,800
デリバティブ評価損益 (△は益)	15,484	△14,310
売上債権の増減額 (△は増加)	358,719	△39,360
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△611,954	1,110,008
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,868	18,843
仕入債務の増減額 (△は減少)	445,217	△782,123
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	15,066	58,277
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,000	—
その他	△59,386	41,710
小計	695,212	801,745
利息及び配当金の受取額	33,629	21,593
利息の支払額	△1,932	△1,093
法人税等の支払額	△51,674	△86,298
営業活動によるキャッシュ・フロー	675,235	735,947
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	1,002	300,000
定期預金の預入による支出	△1,000	—
有形固定資産の取得による支出	△388,577	△176,855
無形固定資産の取得による支出	△73,635	△32,453
投資有価証券の取得による支出	—	△1,489
投資有価証券の売却による収入	1,664	—
その他	2,500	1,786
投資活動によるキャッシュ・フロー	△458,045	90,987

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	43,000	—
長期借入金の返済による支出	△46,055	△4,960
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△14,067	△19,197
配当金の支払額	△301,579	△150,532
自己株式の取得による支出	△132	△133
財務活動によるキャッシュ・フロー	△318,835	△174,822
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△101,644	652,112
現金及び現金同等物の期首残高	4,073,503	3,971,858
現金及び現金同等物の期末残高	※1 3,971,858	※1 4,623,970

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 ㈱日本ライティング オーデリック貿易㈱ アルモテクノス㈱ 山形オーデリック㈱</p> <p>(2) 非連結子会社 非連結子会社はありません。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 非連結子会社及び関連会社がないため、持分法は適用しておりません。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社4社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産 主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)により算定しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益が6,452千円減少し、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、6,452千円それぞれ増加しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 同左</p> <p>(2) 非連結子会社 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)により算定しております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く) 建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外については定率法を採用しております。ただし、当社の山形工場及び山形物流センターについては定額法を採用しております。 なお、主な資産の耐用年数は、次のとおりであります。 建物及び構築物 3年～50年 (建物附属設備を除く) 機械装置及び運搬具 2年～9年 また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>(追加情報) 当社及び連結子会社は、当連結会計年度から、機械装置の耐用年数については法人税法の改正を契機として見直しを行い、一部の資産について耐用年数を短縮して減価償却費を算定する方法に変更しております。 この変更に伴い、売上総利益が15,295千円減少し、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、19,072千円それぞれ増加しております。</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く) 建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外については定率法を採用しております。ただし、当社の山形工場及び山形物流センターについては定額法を採用しております。 なお、主な資産の耐用年数は、次のとおりであります。 建物及び構築物 3年～50年 (建物附属設備を除く) 機械装置及び運搬具 2年～9年 また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。 なお、当連結会計年度については、支給見込額がありませんので計上しておりません。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、当社及び連結子会社の一部は役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 同左</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この結果、リース資産が有形固定資産に71,599千円計上されております。なお、この変更による損益に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ3,273,172千円、159,322千円、469,223千円であります。</p>	

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																												
<p>※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">24,297千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">58,128千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">82,425千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金(1年内返済予定の長期借入金)</td> <td style="text-align: right;">4,296千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">36,914千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41,210千円</td> </tr> </table> <p>2 保証債務</p> <p>次のとおり従業員の銀行借入に対し保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員</td> <td style="text-align: right;">23,232千円</td> </tr> </table>	建物	24,297千円	土地	58,128千円	計	82,425千円	短期借入金(1年内返済予定の長期借入金)	4,296千円	長期借入金	36,914千円	計	41,210千円	従業員	23,232千円	<p>※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">23,312千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">58,128千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">81,440千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金(1年内返済予定の長期借入金)</td> <td style="text-align: right;">4,296千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">32,618千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36,914千円</td> </tr> </table> <p>2 保証債務</p> <p>次のとおり従業員の銀行借入に対し保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員</td> <td style="text-align: right;">18,159千円</td> </tr> </table>	建物	23,312千円	土地	58,128千円	計	81,440千円	短期借入金(1年内返済予定の長期借入金)	4,296千円	長期借入金	32,618千円	計	36,914千円	従業員	18,159千円
建物	24,297千円																												
土地	58,128千円																												
計	82,425千円																												
短期借入金(1年内返済予定の長期借入金)	4,296千円																												
長期借入金	36,914千円																												
計	41,210千円																												
従業員	23,232千円																												
建物	23,312千円																												
土地	58,128千円																												
計	81,440千円																												
短期借入金(1年内返済予定の長期借入金)	4,296千円																												
長期借入金	32,618千円																												
計	36,914千円																												
従業員	18,159千円																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																																
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>荷造運送費</td><td style="text-align: right;">1,368,212千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">814,173千円</td></tr> <tr><td>給料及び諸手当</td><td style="text-align: right;">2,868,050千円</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">284,448千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">402,453千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">217,816千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">221,443千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">10,624千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">512,051千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">310,715千円</td></tr> <tr><td>支払賃借料</td><td style="text-align: right;">256,599千円</td></tr> </table> <p>販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は633,023千円であります。 なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p> <p>※2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">59千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">1,611千円</td></tr> <tr><td>その他(工具、器具及び備品)</td><td style="text-align: right;">7,703千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,373千円</td></tr> </table> <p>※3 当企業グループは、以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>その他 (電話加入権)</td> <td>当社 各事業所</td> </tr> </tbody> </table> <p>当企業グループは、営業所及び工場の区分を基準として資産のグルーピングを行っておりますが、遊休資産については独立したキャッシュ・フローを生み出す単位としてそれぞれグルーピングしております。 上記電話加入権は、今後も使用の目途が立たないことから、当連結会計年度において回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失4,743千円として計上しております。 なお、回収可能価額は市場価格等に基づく正味売却価額によっております。</p> <p>※4 _____</p>	荷造運送費	1,368,212千円	広告宣伝費	814,173千円	給料及び諸手当	2,868,050千円	業務委託費	284,448千円	賞与	402,453千円	賞与引当金繰入額	217,816千円	退職給付費用	221,443千円	役員退職慰労引当金繰入額	10,624千円	法定福利費	512,051千円	減価償却費	310,715千円	支払賃借料	256,599千円	建物及び構築物	59千円	機械装置及び運搬具	1,611千円	その他(工具、器具及び備品)	7,703千円	計	9,373千円	用途	種類	場所	遊休資産	その他 (電話加入権)	当社 各事業所	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>荷造運送費</td><td style="text-align: right;">1,264,135千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">747,928千円</td></tr> <tr><td>給料及び諸手当</td><td style="text-align: right;">2,772,888千円</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">271,478千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">335,079千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">185,055千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">283,660千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">10,455千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">489,744千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">303,412千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">17,765千円</td></tr> <tr><td>支払賃借料</td><td style="text-align: right;">249,987千円</td></tr> </table> <p>販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は607,214千円であります。 なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p> <p>※2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">533千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">3,866千円</td></tr> <tr><td>その他(工具、器具及び備品)</td><td style="text-align: right;">7,372千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,772千円</td></tr> </table> <p>※3 当企業グループは、以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福利厚生施設</td> <td>建物 土地</td> <td>山形県 鶴岡市</td> </tr> <tr> <td>事業用資産</td> <td>建物</td> <td>東京都 港区</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>その他 (電話加入権)</td> <td>各事業所</td> </tr> </tbody> </table> <p>当企業グループは、営業所及び工場の区分を基準として資産のグルーピングを行っておりますが、遊休資産については独立したキャッシュ・フローを生み出す単位としてそれぞれグルーピングしております。 減損損失の内訳は、建物4,490千円、土地235千円、電話加入権1,660千円であります。 福利厚生施設については、売却を決定したためであり、事業用資産については処分を決定したため、また、遊休資産は、今後も使用の目途が立たないことから、当連結会計年度において回収可能価額まで減額し、当該減少額を計上しております。 なお、回収可能価額は市場価格等に基づく正味売却価額により測定しております。</p> <p>※4 事業整理損は、連結子会社オーデリック貿易株式会社の事業体制の見直しによる高崎硝子工場の閉鎖に伴うものであります。 事業整理損の内訳は、固定資産の除却及び撤去に要する費用21,260千円、早期特別退職金等13,483千円であります。</p>	荷造運送費	1,264,135千円	広告宣伝費	747,928千円	給料及び諸手当	2,772,888千円	業務委託費	271,478千円	賞与	335,079千円	賞与引当金繰入額	185,055千円	退職給付費用	283,660千円	役員退職慰労引当金繰入額	10,455千円	法定福利費	489,744千円	減価償却費	303,412千円	貸倒引当金繰入額	17,765千円	支払賃借料	249,987千円	建物及び構築物	533千円	機械装置及び運搬具	3,866千円	その他(工具、器具及び備品)	7,372千円	計	11,772千円	用途	種類	場所	福利厚生施設	建物 土地	山形県 鶴岡市	事業用資産	建物	東京都 港区	遊休資産	その他 (電話加入権)	各事業所
荷造運送費	1,368,212千円																																																																																
広告宣伝費	814,173千円																																																																																
給料及び諸手当	2,868,050千円																																																																																
業務委託費	284,448千円																																																																																
賞与	402,453千円																																																																																
賞与引当金繰入額	217,816千円																																																																																
退職給付費用	221,443千円																																																																																
役員退職慰労引当金繰入額	10,624千円																																																																																
法定福利費	512,051千円																																																																																
減価償却費	310,715千円																																																																																
支払賃借料	256,599千円																																																																																
建物及び構築物	59千円																																																																																
機械装置及び運搬具	1,611千円																																																																																
その他(工具、器具及び備品)	7,703千円																																																																																
計	9,373千円																																																																																
用途	種類	場所																																																																															
遊休資産	その他 (電話加入権)	当社 各事業所																																																																															
荷造運送費	1,264,135千円																																																																																
広告宣伝費	747,928千円																																																																																
給料及び諸手当	2,772,888千円																																																																																
業務委託費	271,478千円																																																																																
賞与	335,079千円																																																																																
賞与引当金繰入額	185,055千円																																																																																
退職給付費用	283,660千円																																																																																
役員退職慰労引当金繰入額	10,455千円																																																																																
法定福利費	489,744千円																																																																																
減価償却費	303,412千円																																																																																
貸倒引当金繰入額	17,765千円																																																																																
支払賃借料	249,987千円																																																																																
建物及び構築物	533千円																																																																																
機械装置及び運搬具	3,866千円																																																																																
その他(工具、器具及び備品)	7,372千円																																																																																
計	11,772千円																																																																																
用途	種類	場所																																																																															
福利厚生施設	建物 土地	山形県 鶴岡市																																																																															
事業用資産	建物	東京都 港区																																																																															
遊休資産	その他 (電話加入権)	各事業所																																																																															

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※5 _____	※5 会員権評価損には、貸倒引当金繰入額3,700千円が含まれております。
※6 _____	※6 退職特別加算金の主な内容は、臨時従業員の希望退職者への特別加算金であります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,611,000	—	—	7,611,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,586,233	186	—	1,586,419

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 186株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	180,743	30.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月7日 取締役会	普通株式	120,492	20.00	平成20年9月30日	平成20年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	120,491	20.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,611,000	—	—	7,611,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,586,419	238	—	1,586,657

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 238株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	120,491	20.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月6日 取締役会	普通株式	30,121	5.00	平成21年9月30日	平成21年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	60,243	10.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目との関係	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目との関係
現金及び預金 4,272,858千円	現金及び預金 4,624,973千円
預入期間3か月超の定期預金 <u>△301,000千円</u>	預入期間3か月超の定期預金 <u>△1,002千円</u>
現金及び現金同等物 3,971,858千円	現金及び現金同等物 4,623,970千円

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当企業グループは、製商品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断いたしまして、同種・同系列の各種照明器具を専ら製造販売しておりますので、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当企業グループは、製商品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断いたしまして、同種・同系列の各種照明器具を専ら製造販売しておりますので、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

(開示の省略)

リース取引関係、関連当事者情報、税効果会計関係、金融商品関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、ストック・オプション等関係、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,574.88円	1株当たり純資産額	2,513.94円
1株当たり当期純損失	110.78円	1株当たり当期純損失	61.50円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失を計上しているため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	15,512,587千円	15,144,859千円
普通株式に係る純資産額	15,512,587千円	15,144,809千円
差額の主な内訳 少数株主持分	—	49千円
普通株式の発行済株式数	7,611,000株	7,611,000株
普通株式の自己株式数	1,586,419株	1,586,657株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	6,024,581株	6,024,343株

2 1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
連結損益計算書上の当期純損失	667,418千円	370,471千円
普通株式に係る当期純損失	667,418千円	370,471千円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式の期中平均株式数	6,024,674株	6,024,411株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成16年6月29日 (新株予約権600個)	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,526,944	4,012,640
受取手形	673,939	416,804
売掛金	3,475,510	3,760,084
商品及び製品	3,735,821	2,636,643
仕掛品	174,195	142,045
原材料及び貯蔵品	464,061	505,689
前渡金	93	—
前払費用	196,084	186,215
その他	71,356	146,233
貸倒引当金	△1,250	△2,140
流動資産合計	12,316,758	11,804,218
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,296,976	10,296,960
減価償却累計額	△5,741,931	△6,012,782
建物(純額)	4,555,044	4,284,177
構築物	438,697	443,077
減価償却累計額	△362,768	△375,718
構築物(純額)	75,928	67,358
機械及び装置	1,893,470	1,910,609
減価償却累計額	△1,704,896	△1,755,730
機械及び装置(純額)	188,574	154,878
車両運搬具	75,680	76,237
減価償却累計額	△68,776	△71,335
車両運搬具(純額)	6,904	4,902
工具、器具及び備品	2,772,843	2,693,535
減価償却累計額	△2,502,352	△2,505,487
工具、器具及び備品(純額)	270,491	188,048
土地	2,040,018	2,039,782
リース資産	84,156	146,172
減価償却累計額	△13,294	△31,514
リース資産(純額)	70,861	114,657
建設仮勘定	269	1,853
有形固定資産合計	7,208,093	6,855,658
無形固定資産		
借地権	1,047,712	1,047,712
ソフトウェア	53,573	89,849
ソフトウェア仮勘定	35,250	—

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
電話加入権	13,453	13,453
水道施設利用権	245	63
無形固定資産合計	1,150,234	1,151,079
投資その他の資産		
投資有価証券	749,327	795,879
関係会社株式	263,326	263,326
出資金	12,130	12,130
関係会社長期貸付金	55,600	35,200
破産更生債権等	5,442	10,616
長期前払費用	30,256	7,966
長期預け金	17,874	17,874
会員権	23,450	5,800
敷金及び保証金	138,409	125,735
貸倒引当金	△5,312	△10,871
投資その他の資産合計	1,290,503	1,263,656
固定資産合計	9,648,832	9,270,394
資産合計	21,965,591	21,074,612
負債の部		
流動負債		
支払手形	233,811	266,138
買掛金	4,146,562	3,385,936
リース債務	17,672	27,707
未払金	135,266	212,072
未払費用	647,120	622,854
未払法人税等	51,238	49,584
前受金	283	91
預り金	19,853	19,790
前受収益	1,020	1,125
賞与引当金	216,128	185,581
設備関係支払手形	6,250	—
流動負債合計	5,475,208	4,770,882
固定負債		
リース債務	56,732	92,682
繰延税金負債	231,304	222,216
退職給付引当金	89,012	138,576
役員退職慰労引当金	108,443	118,118
長期預り保証金	783,491	806,563
固定負債合計	1,268,984	1,378,156
負債合計	6,744,192	6,149,038

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,105,500	3,105,500
資本剰余金		
資本準備金	2,890,655	2,890,655
資本剰余金合計	2,890,655	2,890,655
利益剰余金		
利益準備金	232,125	232,125
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	319,197	304,744
別途積立金	10,313,005	9,313,005
繰越利益剰余金	△150,248	415,063
利益剰余金合計	10,714,079	10,264,938
自己株式	△1,393,166	△1,393,299
株主資本合計	15,317,068	14,867,793
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△95,669	57,779
評価・換算差額等合計	△95,669	57,779
純資産合計	15,221,398	14,925,573
負債純資産合計	21,965,591	21,074,612

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高		
製品売上高	14,526,612	13,960,931
商品売上高	7,952,583	7,141,563
売上高合計	22,479,196	21,102,495
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	2,176,712	2,394,311
当期製品製造原価	9,530,028	8,389,244
合計	11,706,740	10,783,556
製品期末たな卸高	2,394,311	1,703,856
製品他勘定振替高	26,618	31,313
製品売上原価	9,285,810	9,048,386
商品売上原価		
商品期首たな卸高	1,037,234	1,341,510
当期商品仕入高	5,506,920	4,173,217
合計	6,544,155	5,514,727
商品期末たな卸高	1,341,510	932,787
商品他勘定振替高	16,686	10,192
商品売上原価	5,185,958	4,571,747
売上原価合計	14,471,768	13,620,134
売上総利益	8,007,427	7,482,361
販売費及び一般管理費	8,232,331	7,725,725
営業損失(△)	△224,903	△243,363
営業外収益		
受取利息	817	677
有価証券利息	2,050	100
受取配当金	69,453	80,897
受取割引料	4,095	35
受取賃貸料	19,226	19,580
デリバティブ評価益	—	14,310
助成金収入	—	5,322
雑収入	21,452	17,438
営業外収益合計	117,094	138,361
営業外費用		
支払利息	6,525	5,346
投資事業組合運用損	4,979	3,101
デリバティブ評価損	15,484	—
雑損失	8,091	7,558
営業外費用合計	35,080	16,007
経常損失(△)	△142,889	△121,010

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31 日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31 日)
特別利益		
投資有価証券売却益	1,664	—
貸倒引当金戻入額	24	—
特別利益合計	1,688	—
特別損失		
固定資産除却損	9,319	11,374
減損損失	4,743	1,309
投資有価証券評価損	104	130,903
会員権売却損	—	2,300
会員権評価損	—	5,000
退職特別加算金	—	8,800
特別損失合計	14,166	159,687
税引前当期純損失(△)	△155,367	△280,697
法人税、住民税及び事業税	42,263	39,905
法人税等調整額	448,262	△22,075
法人税等合計	490,525	17,829
当期純損失(△)	△645,893	△298,527

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,105,500	3,105,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,105,500	3,105,500
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,890,655	2,890,655
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,890,655	2,890,655
資本剰余金合計		
前期末残高	2,890,655	2,890,655
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,890,655	2,890,655
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	232,125	232,125
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	232,125	232,125
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	334,533	319,197
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△15,336	△14,453
当期変動額合計	△15,336	△14,453
当期末残高	319,197	304,744
別途積立金		
前期末残高	11,313,005	10,313,005
当期変動額		
別途積立金の取崩	△1,000,000	△1,000,000
当期変動額合計	△1,000,000	△1,000,000
当期末残高	10,313,005	9,313,005
繰越利益剰余金		
前期末残高	△218,455	△150,248
当期変動額		
剰余金の配当	△301,235	△150,613

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
固定資産圧縮積立金の取崩	15,336	14,453
別途積立金の取崩	1,000,000	1,000,000
当期純損失(△)	△645,893	△298,527
当期変動額合計	68,206	565,312
当期末残高	△150,248	415,063
利益剰余金合計		
前期末残高	11,661,208	10,714,079
当期変動額		
剰余金の配当	△301,235	△150,613
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
別途積立金の取崩	—	—
当期純損失(△)	△645,893	△298,527
当期変動額合計	△947,129	△449,141
当期末残高	10,714,079	10,264,938
自己株式		
前期末残高	△1,393,033	△1,393,166
当期変動額		
自己株式の取得	△132	△133
当期変動額合計	△132	△133
当期末残高	△1,393,166	△1,393,299
株主資本合計		
前期末残高	16,264,330	15,317,068
当期変動額		
剰余金の配当	△301,235	△150,613
当期純損失(△)	△645,893	△298,527
自己株式の取得	△132	△133
当期変動額合計	△947,262	△449,274
当期末残高	15,317,068	14,867,793
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	116,309	△95,669
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△211,979	153,449
当期変動額合計	△211,979	153,449
当期末残高	△95,669	57,779
評価・換算差額等合計		
前期末残高	116,309	△95,669
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△211,979	153,449
当期変動額合計	△211,979	153,449

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期末残高	△95,669	57,779
純資産合計		
前期末残高	16,380,640	15,221,398
当期変動額		
剰余金の配当	△301,235	△150,613
当期純損失(△)	△645,893	△298,527
自己株式の取得	△132	△133
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△211,979	153,449
当期変動額合計	△1,159,241	△295,825
当期末残高	15,221,398	14,925,573

(4)【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

新任取締役候補

氏名	新役職名	現役職名
高 崎 勇 三	取締役 営業本部副本部長 兼近畿営業部統括ゼネラルマネージャー兼 九州・沖縄営業部統括ゼネラルマネージャー	近畿営業部統括ゼネラルマネージャー兼九州・沖縄営業部統括ゼネラルマネージャー

③異動予定

平成22年6月29日

(2) その他

該当事項はありません。